

認知症介護研究・研修センター平成 27 年度実績

認知症介護研究・研修センター（仙台、東京、大府）では以下の事業を行った。

1. 主な研究事業

1) 3センター共同研究

(1) 認知症介護基礎研修、実践研修等のあり方およびその育成に関する調査研究

認知症介護実践者研修、実践リーダー研修の新カリキュラムを策定するとともに、認知症介護基礎研修を新設し、そのモデル事業を行った。この基礎研修は平成 28 年度より全国都道府県、政令指定都市で実施され、新カリキュラムによる実践者研修・実践リーダー研修は、平成 28 年度の移行期間を経て平成 29 年度より実施される。

(2) 時間軸を念頭に適切な医療・ケアを目指した、認知症の人等の全国的な情報登録・連携システムに関する研究

東京センターが中心となり、要介護状態にある認知症の人の登録システムを作り、実行可能性を検証した。

2) 認知症介護研究・研修仙台センターにおける主な研究

(1) 高齢者虐待の要因分析及び対応実務課題の解決・共有に関する調査研究

高齢者虐待に係る要因を分析し、それに基づき小冊子（「高齢者虐待対応実務上の課題と改善のポイント」）を作成した。また都道府県・市町村の担当者等を対象に「高齢者虐待対応における実務課題の共有・改善に関する研修会」全国 4 か所で行った。

(2) 宮城県若年性認知症実態把握調査

宮城県内の若年性認知症の実態を調査し、成果物として、小冊子「若年性認知症の人が利用できるサービスガイド（宮城県内に住む本人と家族 28 人の声）」を作成した。

3) 認知症介護研究・研修東京センターにおける主な研究

(1) 都道府県及び市区町村における認知症地域支援推進員の効果的な活動と地域資源ネットワーク構築の促進に関する調査研究

認知症地域支援推進員の配置状況ならびに活動状況を調査し、その実態を把握すると同時に、平成 30 年度までに全市区町村に推進員を配置・活動の促進を図るために、推進員、市区町村、都道府県、国の役割整理を行った。

(2) 認知症高齢者の BPSD の予防・軽減に資する効果的実践事例の収集方法の検討
認知症の人の生活を支えるため、BPSD の発生を予防し、発生した場合には軽減することが重要であり、BPSD に対する標準的なケアを構築するための効果的実践例の収集方法を検討した。

4) 認知症介護研究・研修大府センターにおける主な研究

(1) 若年性認知症の人に対する支援コーディネーターのあり方に関する調査研究
若年性認知症の支援に向けたニーズ調査を行い、平成 28 年度から都道府県で開始される若年性認知症支援コーディネーターの配置に向けた手引書を作成した。

(2) 施設における認知症高齢者の QOL を高める新しいリハビリテーションの普及に関する研究
これまで個別に行っていた認知症の人に対する新しいリハビリテーション「にこにこリハ」の小集団版を作成し、その有効性を確認した。

2. 主な研修活動

1) 認知症介護指導者研修

都道府県、政令指定都市が行う認知症介護実践者研修等の企画・立案、講義、演習、実習を担う認知症介護指導者の研修を行い、平成 27 年度に 3 センター合計 136 名が修了し、累計 2,078 名になった。(認知症施策推進総合戦略における達成目標は 29 年度までに 2,200 名)

2) 認知症介護指導者フォローアップ研修

認知症介護指導者の時代に即応したスキルアップを目指すための認知症介護指導者フォローアップ研修を行い、平成 27 年度に 3 センター合計で 73 名が修了し、累計 961 名になった。

3) 認知症地域支援推進員研修

認知症介護研究・研修東京センターが平成 27 年度に認知症地域支援推進員研修を 13 都道府県で計 16 回行い、1,692 名を養成した。